

資料編

第2部

1 原子力委員会及び原子力関係行政組織

(1) 原子力委員会

原子力委員会は、原子力基本法に基づき、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図る目的をもって、昭和31年1月1日、総理府に設置された。

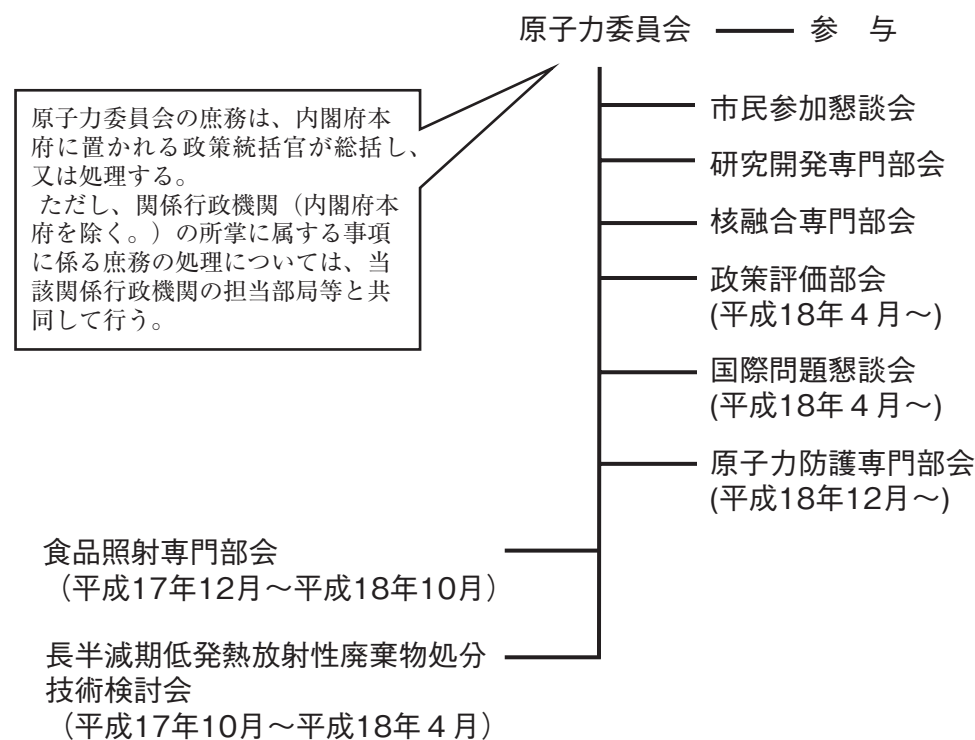
同委員会は、原子力の研究、開発及び利用に関する政策に関することなど原子力に関する重要事項について企画し、審議し、決定する権限を有している。

同委員会は、所掌事項について必要があると認めるときは、内閣総理大臣を通じて、関係行政機関の長に勧告することができる。

昭和53年10月4日、原子力基本法等の一部改正法が施行され、従来の原子力委員会が有していた機能のうち、安全確保に係る事項を所掌する原子力安全委員会が新たに設置された。

また、平成13年1月6日の中央省庁等改革により、原子力委員会は内閣府に設置されるとともに、これまで科学技術庁長官たる国務大臣をもって充てられていた原子力委員会委員長については、学識経験者が委員長に就任することとなった。

組織図（平成18年1月1日～12月末現在）



（注）各部会・懇談会の下に適宜タスクフォース等を設置

○原子力委員会委員の紹介（平成19年1月現在）



原子力委員会委員長 近藤 駿介（H16.1～）

（東京大学名誉教授）

モットーは暮夜無知をおそれ、明白簡易を心がけること。我が国が原子力科学技術の便益をそれに伴うリスクを低く抑制しつつ長期にわたって享受できるように、国民との相互理解を図りつつ、短・中・長期の政策を並行して企画し、推進していきます。



原子力委員会委員長代理 田中 俊一（H19.1～）

（元日本原子力研究開発機構特別顧問）

21世紀社会の様々な課題と不確実性に柔軟に対応し、人類社会と地球環境が希求する技術を生み出す創意に満ちた原子力科学の研究開発活動が行われる政策を企画し、推進します。



原子力委員会委員 松田 美夜子（H19.1～）

（元富士常葉大学教授）

減量、再使用、リサイクルを追及する「もったいない」精神は、原子力分野でも大事です。生活ごみに対する取組みの経験を生かし、原子力政策の企画・推進に、生活者の視点を大切にして、取り組んでいきます。



原子力委員会委員 広瀬 崇子（H19.1～）

（専修大学教授）

核兵器こそが国力の証と信じる国が多い国際社会に対して、高度な技術力に支えられながら、原子力の平和利用を推進することが国家の品位を高めることであるとのメッセージを送りたいと思います。



原子力委員会委員 伊藤 隆彦（H19.1～）

（中部電力（株）顧問）

原子力を巡る情勢が内外ともに大きく変わる中、広く国民の皆様の声に耳を傾け、出来る限り対話を心掛け、相互理解に努めながら、日本の持続的発展の為の原子力平和利用推進に全力を傾けます。

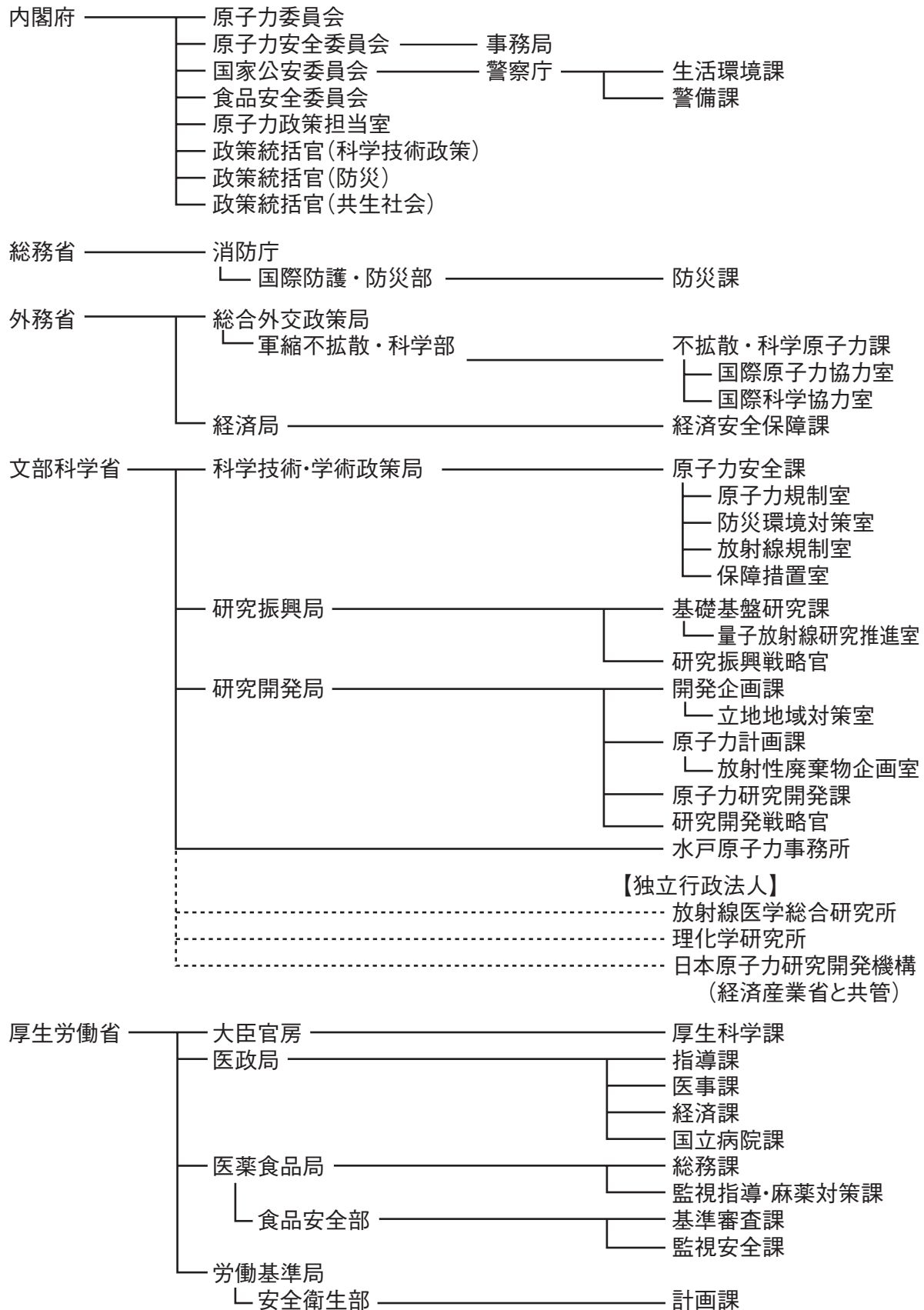
<専門部会等>

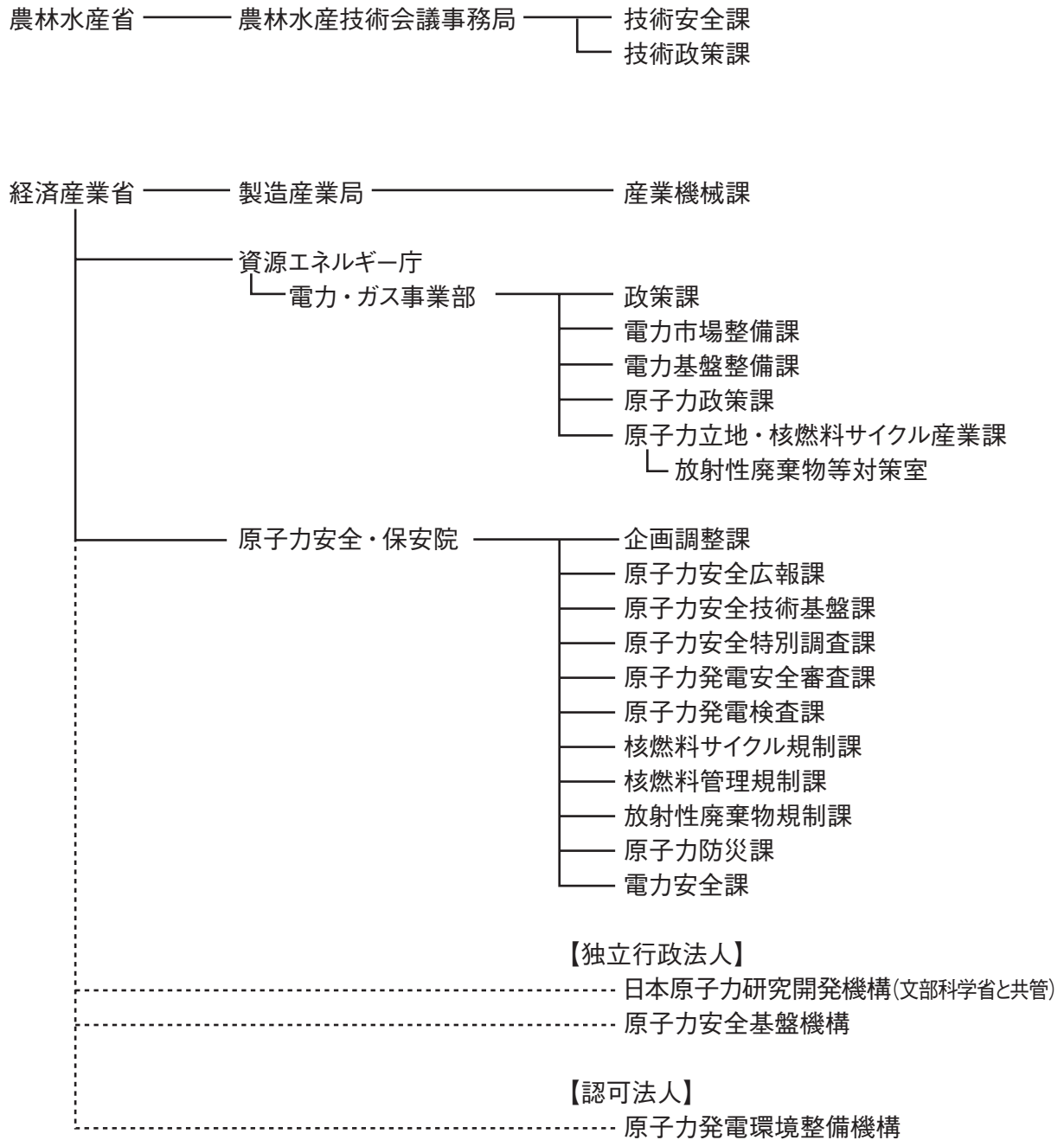
(平成 18 年 12 月末)

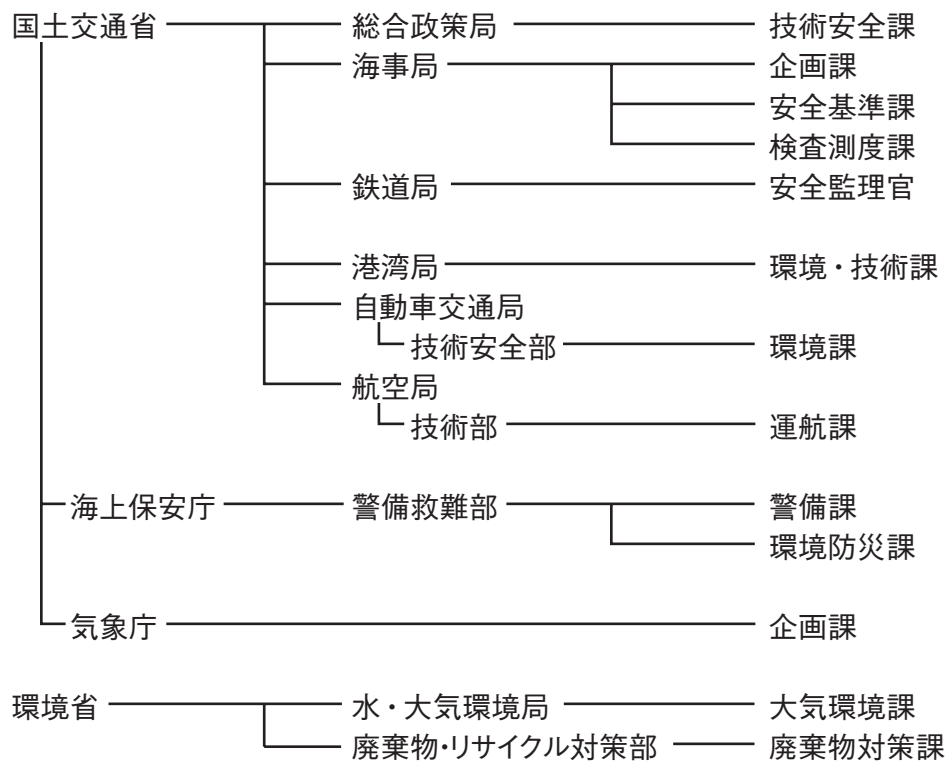
名 称	設置年月日	審 議 事 項
市民参加懇談会 構 成 員 14 名	平成 13 年 7 月 3 日	(1) 原子力政策における市民参加の促進のための方策 ①原子力政策に対する国民意見の反映のあり方 ②原子力政策及び原子力関係者の活動に対する「外部からの評価」のあり方 ③原子力政策に関する提言 (2) 原子力政策に対する国民理解の促進のための方策 ①「対話の場」や「トピックに関する討論」など、会合のあり方 ②原子力に関する正確でわかりやすい情報発信・伝達のあり方 原子力に関する情報の受信・収集とその分析のあり方 ③緊急時における情報伝達のあり方 ④原子力教育・学習のあり方
研究開発専門部会 構 成 員 35 名	平成 13 年 7 月 3 日	①革新炉（高速増殖炉を含む）に関する事項 ②加速器に関する事項 ③原子力試験研究費に関する事項 ④その他
核融合専門部会 構 成 員 19 名	平成 13 年 7 月 10 日	①核融合研究開発に関する計画の総合的な推進に関する事項 ②核融合研究開発の国際協力に関する事項 ③その他
政策評価部会 （「安全の確保」 構成員 5 名 ・「平和利用の担保」 構成員 10 名）	平成 18 年 4 月 11 日	①原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を評価する。 ②その他、原子力委員会が指示する事項について調査審議を行う。
国際問題懇談会 構 成 員 9 名※ ※平成19年 2 月に原子力委員会決定で 4 名追加。	平成 18 年 4 月 18 日	①核不拡散の維持強化に関する事項 ②国際協力に関する事項 ③国際添加に関する事項
原子力防護専門部会 構 成 員 7 名※ ※構成員については平成19年 2 月に原子力委員会決定。	平成 18 年 12 月 19 日	①核物質等やそれらの関連施設に関して、それぞれの特性を踏まえた合理的、効果的な防護の在り方に関する基本的考え方について調査し、審議する。 ②高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）やその関連施設の特性を踏まえた合理的、効果的な防護に関する基本的考え方について調査し、審議する。 ③その他、原子力委員会が指示する事項について調査し、審議する。なお、核物質等の防護の在り方に係る近年の国際動向を調査・整理するとともに、核物質等に関する規制制度、近況分析能力、緊急時対応能力等の防護体制の校正要素の整備に関する関係行政機関の取組状況を確認し、整理することを踏まえ、これらの調査・審議を実施する。

(2) 原子力関係行政組織（平成18年12月末）

（本図は、原子力の研究開発利用の推進や、それに関わる安全規制、防災対策等に関する主な行政組織を掲げたものである。）







2 原子力委員会決定等

(1) 原子力委員会の決定等一覧（原子炉等規制法に係る諮問・答申を除く）

（平成 18 年 1 月～ 12 月）

年月日	事 項
平成 18 年 1 月 10 日	年頭に当たっての所信
〃 2 月 28 日	長半減期低発熱放射性廃棄物処分技術検討会報告書（案）に対する「意見募集」等について
〃 3 月 28 日	平成 18 年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
〃 4 月 11 日	原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価実施要領
〃 4 月 11 日	政策評価部会の設置について
〃 4 月 18 日	国際問題懇談会の設置について
〃 4 月 18 日	長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分－高レベル放射性廃棄物との併置処分等の技術的妥当性－について
〃 5 月 23 日	平成 19 年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する基本方針
〃 6 月 27 日	原子力委員会議事運営規則（改正）
〃 8 月 22 日	原子力政策大綱に示している安全確保に関する基本的考え方の妥当性について
〃 9 月 05 日	政策評価部会の設置について（改正）
〃 9 月 26 日	政策評価部会の構成員について
〃 10 月 03 日	食品照射専門部会報告書「食品への放射線照射について」について
〃 10 月 03 日	平成 19 年度原子力関係経費の見積りにについて
〃 10 月 10 日	北朝鮮の核実験実施発表について（声明）
〃 12 月 19 日	原子力防護専門部会の設置について
〃 12 月 26 日	高速増殖炉サイクル技術の今後 10 年程度の間における研究開発に関する基本方針

(2) その他

年月日	事 項
平成 18 年 7 月 15 日	核不拡散に関する G 8 首脳声明
〃 9 月 18 日	国際原子力機関第 50 回総会日本政府代表演説 松田大臣（当時）
〃 11 月 27 日	第 7 回 F N C A 大臣級会合 平沢副大臣挨拶

(3) 原子炉等規制法に係る諮問・答申について

	諮問件数	答申件数
平成 18 年 1 月～ 12 月	9 件	7 件

(平成 18 年 1 月～ 12 月)

件 名	諮問年月日	答申年月日
電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置について	H17.6.16	審査中
四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更（1 号、2 号及び 3 号原子炉施設の変更）について	H17.7.27	H18.3.20
日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更について	H17.11.11	H18.1.31
独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所再処理施設の再処理事業変更許可について	H17.12.22	H18.4.20
(独) 日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所における核燃料物質の加工の事業の許可について	H18.2.10	審査中
(独) 日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）原子炉設置変更〔H T T R（高温工学試験研究炉原子炉施設の変更）〕について	H18.5.19	H18.9.19
(独) 日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所原子炉設置変更（V H T R C（高温ガス炉臨界実験装置）施設の変更）について	H18.7.14	H18.8.29
株式会社日立製作所の原子炉の設置変更（敷地面積の変更）について	H18.8.4	H18.10.10
G N F・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について	H18.7.25	H18.12.26
(独) 日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）の原子炉の設置変更〔高速実験炉原子炉施設の変更〕について	H18.11.2	審査中
原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について	H18.12.1	審査中
北海道電力株式会社泊発電所原子炉設置変更許可申請（1 号、2 号及び 3 号原子炉施設の変更）について	H18.12.8	審査中
中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更（1 号、2 号、3 号、4 号及び 5 号原子炉施設の変更）について	H18.12.15	審査中

3 原子力関係予算

(1) 平成18年度原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 17 年度 予 算 額	平成 18 年度 予 算 額	対前年度 比較増△減	対前年度 比
一 般 会 計	債 4,231 136,094	債 4,047 129,200	債 △ 185 △ 6,894	94.9%
文部科学省 外務省等	債 4,231 125,335 10,759	債 4,047 118,253 10,947	債 △ 185 △ 7,083 189	
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 4,470 336,412	債 3,316 312,360	債 △ 1,154 △ 24,052	92.9%
文部科学省 経済産業省	債 4,470 161,290 175,122	債 3,316 149,218 163,141	債 △ 1,154 △ 12,072 △ 11,981	
・ 電源立地勘定	184,309	173,724	△ 10,586	94.3%
文部科学省 経済産業省	37,092 147,217	32,368 141,355	△ 4,723 △ 5,862	
・ 電源利用勘定	債 4,470 152,103	債 3,316 138,636	債 △ 1,154 △ 13,467	91.1%
文部科学省 経済産業省	債 4,470 124,198 27,904	債 3,316 116,850 21,786	債 △ 1,154 △ 7,348 △ 6,118	
合 計	債 8,701 472,506	債 7,363 441,559	債 △ 1,339 △ 30,946	93.5%
文部科学省 経済産業省 外務省等	債 8,701 286,625 175,122 10,759	債 7,363 267,471 163,141 10,947	債 △ 1,339 △ 19,154 △ 11,981 189	

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

(2) 優先順位付けの対象施設（原子力関係）に関する平成19年度見積りについて

総合科学技術会議による優先順位付けの対象施設（原子力関係）に関する平成19年度概算要求額は、次項のとおり。

なお、平成18年度における独立行政法人等の主要業務は見解を示し、優先順位の評価をしていない。

単位：百万円

No.	優先順位 ()内は 18年度	事 項	所 管	平成19年度 概算要求額	平成18年度 予算額
1	S (－)	原子力分野の人材育成事業	文部科学省	156	－
2	S (－)	原子力人材育成プログラム	経済産業省	180	－
3	S (－)	高速増殖炉サイクル実用化研究開発	文部科学省	10,459	5,318
4	A (－)	高速増殖原型炉「もんじゅ」	文部科学省	8,878	8,383
5	A (－)	高速実験炉「常陽」	文部科学省	3,804	2,870
6	B (－)	MOX燃料製造技術開発	文部科学省	4,938	4,556
7	A (－)	高レベル放射性廃棄物処分研究開発 (地層処分研究開発)	文部科学省	1,482	1,395
8	B (－)	高レベル放射性廃棄物処分研究開発 (地層科学研究)	文部科学省	7,520	7,610
9	A (A)	I T E R計画(建設段階)の推進	文部科学省	7,722	1,401
10	B (B)	原子力試験研究費	文部科学省	1,273	1,273
11	B (B)	原子力システム研究開発事業	文部科学省	5,500	6,267
12	C (C)	革新的原子力システム技術委託費	文部科学省	500	1,301
13	A (A)	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術 開発費補助金	経済産業省	3,800	3,800
14	S (－)	発電用新型炉等技術開発委託費	経済産業省	3,390	－
15	A (A)	遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	経済産業省	994	2,907
16	B (－)	回収ウラン転換前高除染プロセスの 開発委託費	経済産業省	619	－
17	A (A)	地層処分技術調査等事業	経済産業省	3,800	3,183
18	A (－)	革新的実用原子力技術開発費補助金 (拡充部分)	経済産業省	100	－
19	C (B)	革新的実用原子力技術開発費補助金 (継続事業分)	経済産業省	1,195	1,900
20	A (－)	材料照射試験炉 J M T R の改修と再稼動	文部科学省	1,500	－
21	A (A)	大強度陽子加速器 (J - P A R C) 計画の推進	文部科学省	28,756	30,003
22	A (－)	重粒子線がん治療研究	文部科学省	6,288	5,510
23	A (－)	粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	文部科学省	43	－

4 その他

(1) 我が国の原子力発電所の現状

(2006 年 12 月現在)

	設 置 者 名	発電所名 (設備番号)	所 在 地	炉 型	出力 (万 kW)	運転開始 年月日
運 転 中	日本原子力発電 (株)	東 海 第 二 敦 賀 (1号)	茨城県那珂郡東海村	BWR	110.0	1978-11-28
		〃 (2号)	福井県敦賀市	〃	35.7	1970-03-14
		〃 (2号)	〃 〃	PWR	116.0	1987-02-17
	北 海 道 電 力 (株)	泊 (1号)	北海道古宇郡泊村	PWR	57.9	1989-06-22
		〃 (2号)	〃 〃 〃	〃	57.9	1991-04-12
	東 北 電 力 (株)	女 川 原 子 力 (1号)	宮城県牡鹿郡女川町、石巻市	BWR	52.4	1984-06-01
		〃 (2号)	〃 〃 〃 〃	〃	82.5	1995-07-28
		〃 (3号)	〃 〃 〃 〃	〃	82.5	2002-01-30
		東 通 原 子 力 (1号)	青森県下北郡東通村	〃	110.0	2005-12-08
	東 京 電 力 (株)	福島第一原子力 (1号)	福島県双葉郡大熊町、双葉町	BWR	46.0	1971-03-26
		〃 (2号)	〃 〃 〃 〃	〃	78.4	1974-07-18
		〃 (3号)	〃 〃 〃 〃	〃	78.4	1976-03-27
		〃 (4号)	〃 〃 〃 〃	〃	78.4	1978-10-12
		〃 (5号)	〃 〃 〃 〃	〃	78.4	1978-04-18
		〃 (6号)	〃 〃 〃 〃	〃	110.0	1979-10-24
		福島第二原子力 (1号)	福島県双葉郡富岡町、楢葉町	〃	110.0	1982-04-20
		〃 (2号)	〃 〃 〃 〃	〃	110.0	1984-02-03
		〃 (3号)	〃 〃 〃 〃	〃	110.0	1985-06-21
		〃 (4号)	〃 〃 〃 〃	〃	110.0	1987-08-25
		柏崎刈羽原子力 (1号)	新潟県柏崎市、刈羽郡刈羽村	〃	110.0	1985-09-18
		〃 (2号)	〃 〃 〃 〃	〃	110.0	1990-09-28
		〃 (3号)	〃 〃 〃 〃	〃	110.0	1993-08-11
		〃 (4号)	〃 〃 〃 〃	〃	110.0	1994-08-11
		〃 (5号)	〃 〃 〃 〃	〃	110.0	1990-04-10
		〃 (6号)	〃 〃 〃 〃	A BWR	135.6	1996-11-07
		〃 (7号)	〃 〃 〃 〃	〃	135.6	1997-07-02
	中 部 電 力 (株)	浜 岡 原 子 力 (1号)	静岡県御前崎市	BWR	54.0	1976-03-17
		〃 (2号)	〃 〃	〃	84.0	1978-11-29
		〃 (3号)	〃 〃	〃	110.0	1987-08-28
		〃 (4号)	〃 〃	〃	113.7	1993-09-03
		〃 (5号)	〃 〃	A BWR	138.0	2005-01-18
	北 陸 電 力 (株)	志 賀 原 子 力 (1号)	石川県羽咋郡志賀町	BWR	54.0	1993-07-30
		〃 (2号)	〃 〃	A BWR	135.8	2006-03-15
	関 西 電 力 (株)	美 浜 (1号)	福井県三方郡美浜町	PWR	34.0	1970-11-28
		〃 (2号)	〃 〃 〃	〃	50.0	1972-07-25
		〃 (3号)	〃 〃 〃	〃	82.6	1976-12-01
		高 浜 (1号)	福井県大飯郡高浜町	〃	82.6	1974-11-14
		〃 (2号)	〃 〃 〃	〃	82.6	1975-11-14
		〃 (3号)	〃 〃 〃	〃	87.0	1985-01-17
		〃 (4号)	〃 〃 〃	〃	87.0	1985-06-05
		大 飯 (1号)	福井県大飯郡おおい町	〃	117.5	1979-03-27
		〃 (2号)	〃 〃 〃	〃	117.5	1979-12-05
		〃 (3号)	〃 〃 〃	〃	118.0	1991-12-18
		〃 (4号)	〃 〃 〃	〃	118.0	1993-02-02
	中 国 電 力 (株)	島 根 原 子 力 (1号)	島根県松江市	BWR	46.0	1974-03-29
		〃 (2号)	〃 〃	〃	82.0	1989-02-10
	四 国 電 力 (株)	伊 方 (1号)	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	56.6	1977-09-30
		〃 (2号)	〃 〃 〃	〃	56.6	1982-03-19
		〃 (3号)	〃 〃 〃	〃	89.0	1994-12-15
	九 州 電 力 (株)	玄 海 原 子 力 (1号)	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	55.9	1975-10-15
		〃 (2号)	〃 〃 〃	〃	55.9	1981-03-30
		〃 (3号)	〃 〃 〃	〃	118.0	1994-03-18
		〃 (4号)	〃 〃 〃	〃	118.0	1997-07-25
		川 内 原 子 力 (1号)	鹿児島県薩摩川内市	〃	89.0	1984-07-04
		〃 (2号)	〃 〃	〃	89.0	1985-11-28
	小 計			(55 基)	4958.0	

	設 置 者 名	発電所名 (設備番号)	所 在 地	炉 型	出力 (万 kW)	運転開始 年月日
建設中	北 海 道 電 力 (株)	泊 (3号)	北海道古宇郡泊村	P W R	91.2	2009-12 (予定)
	中 国 電 力 (株)	島 根 原 子 力 (3号)	島根県松江市	A B W R	137.3	2011-12 (予定)
	小 計			(2 基)	228.5	
着工 準備中	東 北 電 力 (株)	東 通 原 子 力 (2号)	青森県下北郡東通村	A B W R	138.5	2017 年度以降 (予定)
		浪 江 ・ 小 高	福島県双葉郡浪江町、南相馬市	B W R	82.5	2017 年度 (予定)
	東 京 電 力 (株)	福島第一原子力 (7号)	福島県双葉郡大熊町、双葉町	A B W R	138.0	2012-10 (予定)
		〃 (8号)	〃 〃 〃 〃	〃	138.0	2013-10 (予定)
		東 通 原 子 力 (1号)	青森県下北郡東通村	〃	138.5	2014 年度 (予定)
		〃 (2号)	〃 〃 〃	〃	138.5	2016 年度以降 (予定)
	中 国 電 力 (株)	上 関 原 子 力 (1号)	山口県熊毛郡上関町	〃	137.3	2014 年度 (予定)
		〃 (2号)	〃 〃 〃	〃	137.3	2017 年度 (予定)
	電 源 開 発 (株)	大 間 原 子 力	青森県下北郡大間町	A B W R	138.3	2012-03 (予定)
	日本原子力発電 (株)	敦 賀 (3号)	福井県敦賀市	A P W R	153.8	2014-03 (予定)
		〃 (4号)	〃 〃	〃	153.8	2015-03 (予定)
	小 計			(11 基)	1494.5	
	合 計			(68 基)	6681	

(参考)

建設中	日 本 原 子 力 研 究 開 発 機 構	も ん じ ゅ	福井県敦賀市	F B R (原型炉)	28.0	1994-04-05 (臨界)
-----	--------------------------	---------	--------	----------------	------	--------------------

(注) 1. 日本原子 水型軽水炉、P W R : 加圧水型軽水炉、A B W R : 改良型沸騰水型軽水炉、A P W R : 改良型加圧水型軽水炉、F B R : 高速増殖炉

出典:電源開発の概要 平成18年度電力供給計画の概要について

(2) 我が国の原子力発電所の時間稼働率及び設備利用率

設置者	発電所名 (運転年月日)	年度 認可出力 (万kW)	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本原子力発電 (株)	東海 (1966. 7.25)	16.6	0.0	81.3	72.9	85.1	99.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	東海第二 (1978.11.28)	11.0	86.3	90.3	74.1	81.6	73.2	98.6	3.7	93.4	69.1	68.5	83.6	93.2	56.1
	敦賀1 (1970. 3.14)	35.7	65.6	75.8	80.3	81.1	72.8	97.9	3.3	93.1	67.3	67.7	83.4	94.2	56.6
	敦賀2 (1967. 2.17)	11.6	65.2	75.2	77.5	70.6	64.1	77.4	38.5	11.5	90.7	93.1	82.9	85.3	86.4
	泊1 (1989. 6.22)	57.9	80.9	80.8	80.1	90.5	75.4	88.2	45.3	94.0	89.5	89.0	85.3	80.1	93.5
	泊2 (1991. 4.12)	57.9	81.4	100.0	82.0	78.7	84.2	100.0	81.0	87.0	87.5	100.0	79.5	80.9	95.1
	女川原子力1 (1984. 6. 1)	52.4	76.3	79.7	57.0	82.3	79.3	84.7	80.4	86.5	86.9	100.0	80.2	75.3	85.6
	女川原子力2 (1995. 7.28)	82.5	75.7	79.4	55.9	97.5	76.6	77.6	100.0	85.1	82.6	85.7	80.3	82.4	88.2
	女川原子力3 (2002. 1.30)	82.5	-	-	94.5	77.0	83.0	99.1	84.6	100.0	97.7	97.7	81.1	41.6	41.6
	東通原子力1 (2005.1.28)	11.0	-	-	94.1	76.5	82.6	98.8	84.3	84.2	69.4	97.2	47.7	82.0	41.4
東京電力 (株)	福島第一原子力1 (1971. 3.26)	46.0	53.9	100.0	79.7	45.8	100.0	84.6	69.7	72.3	37.7	57.0	0.0	0.0	48.1
	福島第一原子力2 (1974. 7.18)	78.4	85.1	35.8	76.4	88.5	82.4	36.4	73.5	78.7	37.5	56.9	0.0	0.0	47.4
	福島第一原子力3 (1976. 3.27)	78.4	75.0	62.8	68.6	97.8	15.1	36.0	72.8	78.4	69.0	99.7	0.0	67.0	66.9
	福島第一原子力4 (1978.10.12)	78.4	74.0	90.7	93.1	74.9	51.3	66.0	67.4	100.0	85.9	29.6	62.7	35.2	89.6
	福島第一原子力5 (1978. 4.18)	78.4	65.1	65.1	81.3	97.0	73.4	92.3	66.8	99.9	85.9	29.3	62.5	36.7	89.7
	福島第一原子力6 (1979.10.24)	11.0	58.1	100.0	74.5	66.7	86.8	82.4	88.5	68.7	90.0	86.6	55.3	58.5	60.5
	福島第二原子力1 (1982. 4.20)	61.1	61.8	79.6	100.0	73.3	67.5	81.5	86.5	70.0	95.5	67.8	25.3	25.5	72.3
	福島第二原子力2 (1984. 2. 3)	11.0	98.0	76.4	73.5	88.0	92.4	81.1	100.0	68.7	95.2	67.4	25.0	24.9	72.8
	福島第二原子力3 (1985. 6.21)	11.0	74.7	51.0	91.0	96.3	81.4	90.2	75.8	75.9	92.2	25.5	57.5	49.2	86.4
	福島第二原子力4 (1987. 8.25)	11.0	81.1	49.8	90.9	96.1	81.1	89.7	75.2	78.4	92.6	25.8	0.0	58.9	66.0
中部電力 (株)	和崎刈羽原子力1 (1985. 9.18)	11.0	75.1	77.0	82.0	91.9	74.9	79.0	88.0	95.8	74.6	42.5	0.0	85.7	20.3
	和崎刈羽原子力2 (1990. 9.28)	11.0	95.1	79.5	83.7	75.1	100.0	88.7	89.5	71.1	99.2	39.5	0.0	85.2	19.5
	和崎刈羽原子力3 (1993. 8.11)	11.0	100.0	79.5	85.7	100.0	87.0	93.7	91.0	81.9	81.3	82.5	89.5	73.3	69.3
	和崎刈羽原子力4 (1994. 8.11)	11.0	99.8	63.2	90.7	87.3	82.6	93.5	90.1	81.7	80.7	82.4	91.3	75.3	71.2
	和崎刈羽原子力5 (1990. 4.10)	11.0	78.9	99.0	82.0	85.9	76.3	100.0	84.6	76.6	69.5	77.0	68.5	37.0	100.0
	和崎刈羽原子力6 (1996.11. 7)	13.6	78.7	98.7	81.5	85.6	76.3	100.0	84.6	75.8	88.3	92.2	0.0	91.7	73.6
	和崎刈羽原子力7 (1997. 7. 2)	13.6	-	-	-	100.0	83.4	93.7	91.0	81.9	81.3	82.5	89.5	73.3	69.3
	浜岡原子力1 (1976. 3.17)	54.0	42.8	61.9	78.7	73.7	80.7	96.5	90.1	86.5	100.0	69.0	45.8	89.0	77.1
	浜岡原子力2 (1978.11.29)	84.0	76.0	62.5	92.4	87.6	79.3	73.8	73.9	84.1	99.0	70.0	45.9	90.6	78.4
	浜岡原子力3 (1987. 8.28)	11.0	73.1	100.0	84.9	75.2	89.8	73.2	100.0	83.7	47.7	25.4	88.0	79.0	83.5
			72.8	100.0	84.1	74.7	88.4	82.8	100.0	83.5	67.5	47.3	41.4	79.6	84.3

設置者	発電所名(運転年月日)	年度 認可出力(万kW)	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
中部電力(株)	浜岡原子力4 (1993.9.3)	113.7	*100.0	75.5	87.0	100.0	83.4	75.4	86.6	100.0	92.1	42.8	64.2	75.9	97.6
	浜岡原子力5 (2005.1.18)	138.0	99.9	74.7	86.7	100.0	82.6	74.9	86.0	100.0	91.9	42.8	64.0	75.9	93.0
														*100.0	83.4
北陸電力(株)	志賀原子力1 (1993.7.30)	54.0	*100.0	76.0	79.7	78.7	80.4	100.0	75.9	85.3	83.9	96.9	34.9	79.6	86.5
	志賀原子力2 (2006.3.15)	135.8	99.8	75.1	79.1	77.9	80.1	100.0	75.5	84.9	83.5	96.7	35.3	79.8	87.4
															*100.0
関西電力(株)	美浜1 (1970.11.28)	34.0	49.1	0.0	6.7	100.0	81.5	83.4	76.6	100.0	75.4	77.6	86.8	66.4	100.0
	美浜2 (1972.7.25)	50.0	0.0	55.7	72.9	84.1	89.4	82.5	74.9	99.8	74.9	78.0	88.3	65.4	54.9
	美浜3 (1976.12.1)	82.6	67.9	88.2	61.9	57.5	88.9	100.0	66.4	70.8	92.0	87.7	82.2	55.8	92.1
中国電力(株)	高浜1 (1974.11.14)	82.6	52.4	55.6	76.6	72.2	68.7	84.7	84.5	69.6	81.1	96.1	88.3	35.8	0.0
	高浜2 (1975.11.14)	82.6	50.3	54.8	76.5	72.2	68.1	84.3	98.9	87.4	87.7	76.2	104.5	77.8	87.4
	高浜3 (1985.1.17)	87.0	79.7	78.7	97.7	76.1	82.5	87.0	87.3	85.6	100.0	87.4	77.0	76.9	100.0
四国電力(株)	伊方1 (1977.9.30)	56.6	73.8	82.0	76.6	77.9	80.8	89.1	81.4	63.9	85.8	90.0	79.3	58.4	86.3
	伊方2 (1982.3.19)	56.6	77.6	80.1	100.0	78.9	78.0	80.4	100.0	79.2	67.6	82.5	100.0	76.0	59.1
	伊方3 (1994.12.15)	89.0	*100.0	100.0	79.0	96.4	82.7	84.2	73.4	100.0	83.6	86.5	75.4	87.2	100.0
九州電力(株)	玄海原子力1 (1975.10.15)	55.9	76.6	55.8	78.7	96.6	83.4	75.0	75.2	93.1	81.1	81.7	77.1	88.4	102.6
	玄海原子力2 (1981.3.30)	55.9	74.7	54.6	77.8	96.0	82.7	73.7	73.2	92.8	61.2	82.9	78.2	90.4	83.2
	玄海原子力3 (1994.3.18)	118.0	*100.0	73.1	99.9	75.8	84.3	78.7	100.0	82.3	83.5	82.5	100.0	80.4	85.9
合 計	玄海原子力4 (1997.7.25)	118.0	100.0	73.0	98.8	74.8	*100.0	77.9	100.0	81.5	82.8	82.1	102.1	81.6	87.2
	川内原子力1 (1984.7.4)	89.0	66.7	100.0	78.4	70.0	100.0	76.8	79.8	100.0	82.3	83.0	82.6	96.8	85.6
	川内原子力2 (1985.11.28)	89.0	100.0	75.4	76.7	78.5	100.0	79.6	76.5	81.8	100.0	83.7	84.8	80.8	78.5
合 計		4974.6	76.1	77.2	81.0	81.4	81.8	84.7	80.6	82.1	80.9	73.2	59.0	68.4	71.4
			75.4	76.6	80.2	80.8	81.3	84.2	80.1	81.7	80.5	73.4	59.7	68.9	71.9
設置者	発電所名(運転年月日)	年度 認可出力(万kW)	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本原子力研究開発機構	ふげん (1979.3.20)	16.5	72.8	67.1	87.4	70.7	47.8	69.7	50.1	50.6	14.5	75.6	-	-	-
			71.9	66.6	86.2	69.6	46.8	68.9	48.4	49.3	14.5	70.7	-	-	-

(注) 1. 上段の数字は設備利用率を示す。ユニット毎の稼働率=稼働時間数/暦時間数×100(%) 設備利用率=発電電力量/(認可出力×暦時間数)×100(%)
2. ※印の欄は当該発電所の運転開始以降の暦時間数に基づき稼働率及び設備利用率を計上してある。
合計欄の稼働率(平均時間稼働率)=(認可出力×稼働時間)の合計/(認可出力×暦時間)の合計×100(%)

(3) 各国のエネルギー計画

(単位：石油換算百万トン)

種別	国名	日 本		米 国		フランス		ドイ ツ		英 国	
		2003 年度	2010 年度	2003 年度	2010 年度	2003 年度	2010 年度	2003 年度	2010 年度	2003 年度	2010 年度
石 油		257.0	231.2	921.0	1119.0	91.0	104.0	126.5	127.9	81.4	86.9
		49.7%	43.1%	40.4%	40.5%	33.5%	34.8%	36.4%	37.9%	35.1%	36.4%
石 炭		107.7	93.4	531.0	628.0	14.4	10.3	85.1	75.4	38.2	37.6
		20.8%	17.4%	23.3%	22.8%	5.3%	3.4%	24.5%	22.3%	15.7%	15.8%
天 然 ガ ス		71.0	76.8	519.0	658.0	39.4	47.3	79.2	82.6	85.9	84.8
		13.7%	14.3%	23.5%	24.5%	14.5%	15.8%	22.8%	24.5%	37.8%	35.5%
水 力・そ の 他		18.9	34.2	104.0	131.0	11.5	16.9	13.4	17.7	3.3	11.1
		3.7%	7.9%	4.5%	4.7%	3.7%	5.7%	3.8%	5.2%	1.6%	4.7%
原 子 力		62.5	100.9	205.0	225.0	114.9	120.3	43.0	33.9	23.1	18.2
		12.1%	18.8%	9.0%	8.2%	42.4%	40.3%	12.4%	10.0%	10.0%	7.8%
設備容量 (万 kW)		4,574	—	10,542	—	—	—	2,144	—	1,210	—
		517.1	536.5	2281.0	2760.0	271.3	298.8	347.1	337.4	232.0	238.6
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%

出典：Energy Politics of IEA Countries 2005 Review

(4) 各国及び地域の原子力発電所の設備利用率

(%)

国又は地域	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
日本	76.8 (45)	74.7 (45)	79.9 (49)	80.3 (50)	82.7 (52)	82.8 (52)	80.6 (51)	80.9 (51)	81.0 (51)	78.4 (52)	57.4 (52)	69.9 (52)	68.7 (54)
米国	69.9 (109)	72.8 (108)	76.2 (108)	75.2 (109)	70.5 (108)	76.1 (107)	83.4 (104)	87.1 (103)	88.3 (96)	89.1 (104)	88.7 (104)	89.5 (104)	89.4 (103)
フランス	71.3 (55)	69.0 (56)	72.4 (55)	75.4 (55)	74.2 (55)	74.1 (55)	72.1 (55)	73.8 (56)	74.6 (56)	75.9 (58)	74.9 (59)	76.5 (59)	77.6 (59)
ドイツ	73.7 (21)	72.2 (21)	74.3 (21)	78.6 (20)	82.8 (20)	78.6 (20)	82.5 (20)	86.9 (19)	87.4 (19)	84.1 (19)	84.2 (19)	87.2 (18)	86.1 (18)
英国	68.4 (28)	72.2 (26)	68.0 (26)	70.5 (27)	73.7 (27)	74.4 (27)	69.9 (27)	63.9 (25)	71.1 (25)	73.7 (23)	82.2 (23)	65.4 (23)	57.0 (23)
カナダ	68.1 (22)	75.6 (22)	69.2 (22)	68.6 (21)	61.1 (21)	52.6 (21)	53.7 (21)	53.2 (21)	56.0 (21)	51.1 (21)	53.5 (21)	64.2 (21)	65.8 (21)
スウェーデン	67.4 (12)	79.9 (12)	76.5 (12)	81.2 (12)	76.4 (12)	80.4 (12)	80.4 (12)	66.3 (11)	83.8 (11)	79.5 (11)	77.1 (11)	89.1 (11)	86.7 (11)
スペイン	86.4 (9)	85.0 (9)	85.1 (9)	86.4 (9)	83.4 (9)	88.5 (9)	86.6 (9)	90.8 (9)	93.1 (9)	91.7 (9)	88.9 (9)	91.9 (9)	83.9 (9)
韓国	87.1 (9)	87.4 (9)	86.4 (10)	87.5 (11)	87.7 (12)	89.8 (14)	87.9 (15)	90.1 (16)	92.9 (16)	92.4 (18)	93.7 (18)	91.8 (19)	95.0 (20)
ベルギー	83.4 (7)	79.6 (7)	79.9 (7)	83.5 (7)	90.3 (7)	87.7 (7)	93.3 (7)	91.4 (7)	88.3 (7)	89.4 (7)	89.6 (7)	87.7 (7)	89.1 (7)
台湾	76.1 (6)	77.3 (6)	78.4 (6)	83.6 (6)	80.5 (6)	81.8 (6)	85.3 (6)	85.2 (6)	78.7 (6)	87.7 (6)	87.0 (6)	87.9 (6)	88.3 (6)
スイス	85.9 (5)	88.3 (5)	88.5 (5)	88.2 (5)	89.3 (5)	90.8 (5)	85.6 (5)	90.2 (5)	90.8 (5)	92.2 (5)	92.5 (5)	91.6 (5)	88.3 (6)
フィンランド	93.3 (4)	91.0 (4)	90.0 (4)	92.4 (4)	91.6 (4)	90.4 (4)	95.0 (4)	92.7 (4)	94.2 (4)	92.2 (4)	93.2 (4)	93.0 (4)	96.1 (4)
南アフリカ	45.8 (2)	60.8 (2)	70.5 (2)	73.0 (2)	78.4 (2)	84.3 (2)	79.6 (2)	80.5 (2)	66.8 (2)	74.5 (2)	78.4 (2)	88.0 (2)	75.9 (2)
ハンガリー	85.6 (4)	87.2 (4)	87.0 (4)	87.7 (4)	86.7 (4)	86.5 (4)	87.6 (4)	87.2 (4)	86.4 (4)	85.4 (4)	67.5 (4)	72.8 (4)	84.6 (4)
インド	36.4 (9)	27.9 (9)	39.1 (10)	42.7 (10)	50.7 (10)	57.7 (10)	64.8 (11)	67.3 (11)	80.6 (14)	82.0 (14)	73.4 (14)	68.3 (14)	65.3 (15)
アルゼンチン	90.4 (2)	93.5 (2)	80.3 (2)	85.8 (2)	90.4 (2)	84.7 (2)	80.7 (2)	70.0 (2)	80.2 (2)	66.1 (2)	82.1 (2)	92.6 (1)	76.0 (2)
スロベニア	68.0 (1)	79.2 (1)	82.2 (1)	78.2 (1)	86.3 (1)	86.3 (1)	80.7 (1)	81.6 (1)	84.9 (1)	89.3 (1)	84.1 (1)	86.3 (1)	95.0 (1)
ブラジル	7.7 (1)	0.0 (1)	43.8 (1)	42.1 (1)	54.9 (1)	56.7 (1)	69.1 (1)	59.5 (1)	81.6 (2)	78.7 (2)	71.2 (2)	67.0 (2)	58.1 (2)
オランダ	82.9 (1)	83.7 (1)	85.5 (1)	88.7 (1)	55.1 (1)	90.7 (1)	91.1 (1)	93.0 (1)	94.4 (1)	92.9 (1)	95.4 (1)	90.5 (1)	94.9 (1)
バキスタン	33.9 (1)	48.8 (1)	43.6 (1)	29.4 (1)	37.4 (1)	32.7 (1)	6.5 (1)	34.0 (1)	53.6 (2)	46.3 (2)	34.5 (2)	42.2 (2)	53.5 (2)
メキシコ	83.4 (1)	71.7 (1)	76.7 (1)	66.4 (1)	88.4 (1)	80.6 (1)	84.6 (1)	69.3 (2)	73.8 (2)	82.4 (2)	88.8 (2)	77.5 (2)	91.4 (2)
ロシア	65.6 (25)	52.3 (25)	52.8 (25)	58.3 (25)	58.1 (25)	55.7 (25)	64.4 (25)	68.9 (24)	69.9 (25)	71.6 (25)	70.0 (25)	67.7 (30)	66.6 (31)
ウクライナ	-	-	-	-	70.4 (14)	65.8 (14)	64.0 (14)	68.4 (14)	73.2 (13)	74.9 (13)	78.2 (13)	75.7 (15)	72.4 (15)
ブルガリア	-	-	-	-	53.9 (6)	52.0 (6)	48.0 (6)	算出不可	算出不可	61.4 (6)	69.1 (6)	69.4 (4)	75.9 (4)
リトアニア	-	-	-	-	46.5 (2)	51.6 (2)	37.5 (2)	算出不可	43.2 (2)	算出不可	58.9 (2)	53.5 (2)	83.5 (1)
スロバキア	-	-	-	-	70.1 (4)	67.1 (4)	68.2 (4)	70.5 (5)	73.9 (6)	78.8 (6)	77.3 (6)	73.4 (6)	76.8 (6)
アルメニア	-	-	-	-	42.0 (1)	44.5 (1)	60.9 (1)	算出不可	算出不可	63.9 (1)	52.9 (1)	67.1 (1)	76.0 (1)
ルーマニア	-	-	-	-	87.3 (1)	85.8 (1)	84.0 (1)	88.0 (1)	88.1 (1)	89.2 (1)	79.3 (1)	89.5 (1)	89.8 (1)
チェコ	-	-	-	-	-	85.5 (4)	86.6 (4)	87.9 (4)	88.2 (4)	86.3 (4)	84.2 (6)	82.7 (6)	80.2 (6)
中国	-	-	-	-	-	75.5 (2)	84.5 (2)	85.0 (2)	87.0 (2)	85.1 (2)	87.0 (2)	78.6 (2)	86.8 (9)

(注) 1. 括弧内の数字は、設備利用率算出の対象とした、発電端出力135MW以上の商業用発電所の原子炉の基数を示す

2. 出典：NUCLEONICS WEEK等から算出した

3. ドイツは旧西ドイツ分

(5) 我が国における核燃料物質保有量一覧表

①原子炉等規正法上の規制区分別内訳

(2005年12月31日現在)

核燃料物質の区分 原子炉等規制 法上の規制区分	天然ウラン (t)	劣化ウラン (t)	濃縮ウラン		トリウム (t)	プルトニウム (kg)
			U (t)	U-235 (t)		
製 錬	—	—	—	—	—	—
加 工	549	10,721	1,267	51	0	—
原 子 炉 ^{注2)}	477	2,185	14,886	320	0	107,520
再 処 理	2	457	1,836	18	0	14,431
使 用 ^{注3)}	80	42	34	1	2	3,802
合 計 ^{注4)}	1,109	13,404	18,022	390	2	125,753

- (注) 1. 核燃料物質の区分は、原子力基本法及び核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令の規定に基づいており、物理的・化学的狀態によらず合計量を記載している。
- (注) 2. 東京電力福島第一原子力発電所使用済燃料共用プール（使用施設）分を含む。
- (注) 3. 核燃料物質の使用の許可を受けた使用者及び法律第52条第1項第5号の政令で定める種類及び数量以下の使用者の核燃料物質の合計量を記載している。
- (注) 4. 四捨五入の関係により、合計が一致しない場合がある。

②国籍区分別内訳

(2005年12月31日現在)

核燃料物質の区分 国籍の区分 ^{注2)}	天然ウラン (t)	劣化ウラン (t)	濃縮ウラン		トリウム (t)	プルトニウム (kg)
			U (t)	U-235 (t)		
ア メ リ カ	129	2,793	13,114	274	1	91,951
イ ギ リ ス	15	426	1,686	28	0	16,059
フ ラ ン ス	42	5,887	4,982	95	0	37,135
カ ナ ダ	622	4,186	4,790	92	0	39,460
オーストラリア	28	852	2,945	59	—	21,409
中 国	80	142	244	10	—	202
I A E A	0	2	0	0	—	1
そ の 他	248	1,914	388	13	1	1,767

- (注) 1. 核燃料物質の区分は、原子力基本法及び核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令の規定に基づいており、物理的・化学的狀態によらず合計量を記載している。
- (注) 2. 二国間原子力協力協定の対象となる量を計上した。なお、複数国籍のものは、それぞれの国籍区分に重複して計上している。

(6) 原子力関連年表

(平成 18 年 (2006 年) 1 月 1 日～12 月 31 日)

年月日	国 内	国 際
平成 18 (2006) 年		
1.6	・電気事業者及び日本原子力研究開発機構が、六ヶ所再処理工場及び東海再処理工場から回収されるプルトニウムの平成17・18年度利用計画を発表。	
1.18	・放射線医学総合研究所が、低線量放射線の生物学的影響の研究分野で、I A E A のコラボレーションセンターに認定される。	
1.24	・原子力委員会が、電気事業者や日本原子力研究開発機構の平成17・18年度プルトニウム利用計画について、透明性の向上の観点から「妥当」と判断。	
1.25		・プーチン・ロシア大統領が、「国際原子力機関 (I A E A) の協力下、核燃料サイクル・サービスを行う」国際センター構想を発表。
2.4		・I A E A 特別理事会において、イランの核開発問題を国連安保理に報告すること等を内容とする決議を採択。
2.6	・東芝が、ウエスチングハウス社 (原子炉メーカー) を買収。	・ブッシュ・米国大統領が、再処理・高速炉開発を機軸とする「国際原子力エネルギー・パートナーシップ (G N E P)」構想を発表。
2.20		・印仏首脳会談にて、シラク・仏国大統領は平和利用に限ってインドの原子力部門を支援する考えを表明。
2.27		・日本とユーラトムが、原子力協定に署名。 ・G N E P 日米専門家会合を東京で開催。(～28日)
3.1		・原子力委員会が第7回F N C A コーディネーター会合を東京で開催。(～3日)
3.2		・ブッシュ・米国大統領が、シン・インド首相との間で民生用原子力協力を含む共同声明を発表。
3.3	・中部電力が、浜岡原子力発電所4号機のプルサーマルに関する原子炉設置変更許可申請書を経済産業省に提出。	
3.15	・北陸電力志賀原子力発電所2号機が運転入り。我が国で稼働中の原子力発電所は計55基・4958万kWとなる。	・主要先進8カ国エネルギー担当閣僚会議がモスクワで開催。原子力の国際協力で合意。
3.17		・フラトコフ・ロシア首相と会談したシン・インド首相は、インドのタラプール原子力発電所に核燃料60トンを提供することへの謝意を表明。
3.26	・佐賀県及び玄海町が、九州電力が玄海原子力発電所3号機で計画しているプルサーマルを事前了解。	

年月日	国 内	国 際
3.28	<ul style="list-style-type: none"> 総合科学技術会議が策定した「第3期科学技術基本計画」が閣議決定。 原子力委員会が、「平成18年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について」を決定。 	
3.29		<ul style="list-style-type: none"> 国連安全保障理事会が、イランにウラン濃縮関連活動等の停止を始めとする I A E A 理事会の要求事項を履行することを求める議長声明案を発出。
3.30	<ul style="list-style-type: none"> 日本原子力研究開発機構及び日本原子力発電が「高速増速炉サイクル実用化戦略調査研究フェーズⅡ最終報告書」を取りまとめ、文部科学省に提出。 	
3.31	<ul style="list-style-type: none"> 日本原燃が、再処理工場での実際の使用済燃料を使つてのアクティブ試験（第一ステップ）に入る。 	
4.1		<ul style="list-style-type: none"> 日本が、I A E A の革新的原子炉開発プロジェクト（I N P R O）に正式参加。
4.3	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者が、平成17・18年度プルトリウム利用計画の変更を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> 温家宝・中国首相とハワード・豪州首相が、中豪両国による原子力の平和利用に関する協定を含む一連の協定に合意。
4.11	<ul style="list-style-type: none"> 原子力委員会が「政策評価部会」を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> イラン政府が、低レベルのウラン濃縮（3.5%）に成功したことを発表。
4.13	<ul style="list-style-type: none"> 原子力委員長半減期低発熱放射性廃棄物処分技術検討会が報告書「長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分の基本的考え方－高レベル放射性廃棄物との併置処分等の技術的成立性－」を取りまとめ。（→同月18日に原子力委員会決定） 	
4.18	<ul style="list-style-type: none"> 原子力委員会が「国際問題懇談会」を設置。 	
5.5		<ul style="list-style-type: none"> 松田内閣府特命担当大臣（科学技術政策）がワシントンでボドマン・米国 D O E 長官と会談し、G N E P の基本構想について合意。その後、小坂文部科学大臣とボドマン長官が G N E P 構想の具体化に向け、核燃料サイクルの共同設計活動をはじめ、F B R 燃料、大型共同開発などの5項目の研究協力で合意。
5.23	<ul style="list-style-type: none"> 自民党エネルギー戦略合同部会が、「総合エネルギー戦略 中間報告」を取りまとめ。 原子力委員会が、「平成19年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する基本方針」を決定。 	
5.24		<ul style="list-style-type: none"> 国際熱核融合実験炉（I T E R）に参加する7極（日、欧、米、露、韓、中、印）が、ベルギーのブリュッセルで閣僚級会合を開催し、I T E R 機構設立協定等に仮署名。
5.29	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省が、2030年に向けた「新・国家エネルギー戦略」を策定。 	

年月日	国 内	国 際
6.6	・平成17年度「エネルギー白書」を閣議了解。	・E U 3、米、露、中の6カ国が、イランが国際社会の懸念を払拭した場合の協力を含む包括的な六カ国提案を提示。
6.21		・米国・N R G エナジー社がサウステキサス・プロジェクト原子力発電所に2基の原子力発電所の増設を発表。
6.26	・日本原燃が、六ヶ所再処理工場でのアクティブ試験の「第一ステップ」を終了。	
7.5		・北朝鮮が弾道ミサイル発射。
7.11		・英国がエネルギー・レビューを発表、新規原子力発電所は英国のエネルギー政策目標の達成に貢献するとの結論を明示。
7.13	・「高速増殖炉サイクル実証プロセスへの円滑移行に関する五者協議会」が設置される。	
7.15		・ロシアのサンクトペテルブルクでG 8サミットが開催され、核不拡散に関する首脳声明等を採択。米露両首脳は、「核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ」を発表及び「米露原子力平和協力協定」の交渉開始を合意（～17日）。
7.16		・国連安全保障理事会が、北朝鮮による弾道ミサイル発射に関し、加盟国、特に北朝鮮がとるべき措置を含む安保理決議第1695号を採択。
7.28	・科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会が、原子力分野全般における今後5年間程度の期間を見据えた研究開発の推進方策を示した「原子力に関する研究開発の推進方策について」を取りまとめ。	
7.31		・国連安全保障理事会が、イランに対し研究開発を含むすべてのウラン濃縮関連・再処理活動の停止を義務づける安保理決議第1696号を採択。
8.8	・総合資源エネルギー調査会原子力部会が、報告書「原子力立国計画」を取りまとめ。	
8.12	・日本原燃が、六ヶ所再処理工場でのアクティブ試験の「第二ステップ」に入る。	
8.17	・原子力委員会政策評価部会が報告書「原子力政策大綱に定めた安全確保に関する政策の妥当性の評価について」を取りまとめ。（→同月22日に原子力委員会決定）	
8.28		・小泉首相のカザフスタン訪問の際、同国のウラン鉱山開発や原子力エネルギー導入の基盤整備のための支援を含む原子力協力について覚書が署名された。
8.29		・小泉首相のウズベキスタン訪問の際、同国のウラン開発・取引が有望な協分野となり得ることを指摘する共同プレスステートメントが発出された。
8.31		・イランが、ウラン濃縮関連活動の停止等を要求した安保理決議1696に従っていない旨の報告がI A E A 事務局長よりなされる。

年月日	国 内	国 際
9.5	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府、文部科学省及び経済産業省が、平成17年末時点の「我が国のプルトニウム管理状況」を発表。 ・文部科学省が、平成17年分の「我が国における保障措置活動状況等データの集計結果について」を発表。 	
9.8		<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構等が、「国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）」構想に対する技術提案募集（EOI）への関心を表明。
9.12	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力分野の研究開発に関する委員会が、「RI・研究所等廃棄物（浅地中処分相当）処分の実現に向けた取り組みについて」を取りまとめ。 	
9.18		<ul style="list-style-type: none"> ・第50回 IAEA 総会開催（～22日、ウィーン）。松田内閣府特命担当大臣（科学技術政策）が出席し、政府代表演説を行う。
9.19	原子力安全委員会が、原子力施設の耐震安全性に対する信頼性を一層向上させることを目的に、耐震指針を改訂。	<ul style="list-style-type: none"> ・第50回 IAEA 総会特別イベント開催（～21日、ウィーン）。日本より、核燃料供給保証に係る提案（IAEA 核燃料供給登録システム）を行う。
9.26	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力委員会食品照射専門部会が報告書「食品への放射線照射について」を取りまとめ。（→10月3日に原子力委員会決定） 	
9.29	<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構が、平成18年度プルトニウム利用計画の変更を発表。 	
10.3	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力委員会が、「平成19年度原子力関係経費の見積りについて」を決定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮外務省が核実験を実施する旨を発表。
10.7		<ul style="list-style-type: none"> ・国連安全保障理事会は、3日の北朝鮮外務省発表に対する深い懸念を表明し、北朝鮮に対し自制を強く要請する議長声明を発出。
10.9		<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が核実験を実施した旨を発表。我が国においても、通常波形とは異なる地震波を探知。内閣官房長官、原子力委員会がこれに対する声明を発表。
10.13	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県及び伊方町が、四国電力が伊方原子力発電所3号機で計画しているプルサーマルを事前了解。 	
10.15		<ul style="list-style-type: none"> ・国連安全保障理事会が、北朝鮮による核実験実施の宣言に関し、安保理決議第1718号を全会一致で採択。
10.23	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県及び松江市が、中国電力島根原子力発電所2号機でのプルサーマルについて、原子炉設置変更許可の申請を了解し、同社が経済産業省へ申請書を提出。 	
10.26		<ul style="list-style-type: none"> ・国連総会第1委員会（軍縮）が、日本が提出した核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた新たな決意」を賛成169、反対3（米国、インド、北朝鮮）、棄権8で採択。

年月日	国 内	国 際
10.30		「核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ」第1回会合（～31日）（於：モロッコ）
10.31	・科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力分野の研究開発に関する委員会が、「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」を取りまとめ。	
11.1		・原子力委員会が第3回FNCA「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」検討パネルを敦賀で開催。（～2日）
11.8		IAEAと日本との共催で「アジア諸国における核セキュリティ強化のための国際会議」を東京で開催。（～9日）
11.13	放射線医学総合研究所の重粒子線がん治療の登録患者数が延べ3,000名に到達。	・日立製作所と米ゼネラル・エレクトリック（GE）が、原子力事業を強化するため合併会社を設立することで基本合意したと発表。
11.21		・ITERに参加する7極が、パリにてITER機構設立協定等に署名。ITER機構設立協定の暫定適用が開始。 ・中国・胡錦涛国家主席とインド・シン首相との会談において、民生用原子力分野を含む科学技術協力など10項目の戦略を掲げた共同宣言を発表。
11.22		・日、ユーラトムが、ブリュッセルにて幅広いアプローチ協定に仮署名。
11.27		・原子力委員会が第7回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合を開催。平沢内閣府副大臣が出席。（上級行政官会合：同月25日）（マレーシア・クアタラン）
12.6	・日本原燃が、六ヶ所再処理工場でのアクティブ試験の「第二ステップ」を終了。	・国連総会が、核兵器の全面廃絶をうたい、北朝鮮の核実験を非難する日本などが提出した決議案を賛成167、反対4、棄権8の賛成多数で採択。核廃絶決議の採択は1994年以来13年連続。
12.18		・ブッシュ・米国大統領が、インドに対する民生原子力発電所や関連技術の提供に道を開く「米印平和的原子力協力法」に署名、成立。
12.19	・原子力委員会が、「原子力防護専門部会」を設置。	
12.20		日ユーラトム原子力協定が発効。
12.23		・国連安全保障理事会が、イランに対する濃縮関連・再処理・重水関連及び核兵器運搬システムの開発に資する品目等の供給等を防止すること等を加盟国に国連憲章第7章第41条で課す決議第1737号を全会一致で採択。
12.26	・原子力委員会が「高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針」を決定。	

(7) NPT締約国とIAEA保障措置協定締結国 (2007年2月14日更新)

NPT締約国 (189カ国)	
包括的保障措置協定締結国 (154カ国) (2007年1月末日現在)	
東アジア (4) ★韓国 ★北朝鮮 ★日本 ★モンゴル	中東・南アジア (15) ★アフガニスタン ★アラブ首長国連邦 ★イエメン ★イラク ★イラン ★クウェート ★シリア ★スリランカ ★ネパール ★パキスタン ★アフガニスタン ★バングラデシュ ★ブータン ★モルジブ ★ヨルダン ★レバノン
東南アジア (10) ★インドネシア ★カンボジア ★シンガポール ★タイ ★フィリピン ★ブルネイ ★ベトナム ★マレーシア ★ミャンマー ★ラオス	西ヨーロッパ (23) ★アイスランド ★イタリア ★オランダ ★ギリシャ ★ポルトガル ★スペイン ★フランス ★ドイツ ★トルコ ★オーストリア ★ベルギー ★オランダ ★ルクセンブルグ ★リヒテンシュタイン ★ルクセンブルグ
オセアニア (12) ★オーストラリア ★キリバス ★サモア ★ツバル ★トンガ ★ナウル ★ニューギニア ★パプアニューギニア ★パラオ ★マーシャル諸島 ★フィジー	アフリカ (30) ★アルジェリア ★ウガンダ ★エジプト ★エチオピア ★ガナ ★カメルーン ★ガンビア ★コートジボワール ★コンゴ民主共和国 ★ジンバブエ ★ザンビア ★スーダン ★スワジランド ★セイシェル ★セネガル ★タンザニア ★チュニジア ★ナミビア ★ニジェール ★ブルキナファソ ★ボツワナ ★マダガスカル ★マラウイ ★マリ ★南アフリカ ★モリシャス ★モロッコ ★リビア ★レソト
北・南アメリカ (34) ★アルゼンチン ★アンティグア・バーブーダ ★ウルグアイ ★エクアドル ★エルサルバドル ★ガイアナ ★グアテマラ ★グレナダ ★キューバ ★コスタリカ ★クロアチア ★ジャマイカ ★スリナム ★セントクリストファー・ネイビス ★セントビンセント・グレナディーン ★セントルシア ★トリニダード・トバゴ ★ニカラグア ★ハイチ ★パナマ ★パラグアイ ★バルバドス ★ベネズエラ ★ペルー ★ボリビア ★ホンジュラス ★メキシコ	オセアニア (2) ★バヌアツ ★ミクロネシア 東南アジア (1) ★東チモール 中東・南アジア (3) ★カタール ★サウジアラビア ★バーレーン 西ヨーロッパ (1) ★アンドラ アフリカ (23) ★アングラ ★エリトリア ★カーボベルデ ★ガボン ★ギニア ★ギニアビサウ ★ケニア ★コモロ ★コンゴ共和国 ★サントメ・プリンシペ ★シエラレオネ ★ジブチ ★赤道ギニア
ポランタリー保障措置協定締結国 (核兵器国) ★米国 ★イギリス ★フランス ★ロシア ★中国	
その他の保障措置協定締結国 ★イスラエル ★インド ★パキスタン	

平成 18 年原子力白書 関連データ一覧

※本データ集は原子力委員会ホームページにおいて掲載。

※原子力委員会HP：<http://aec.jst.go.jp/>

第2章 国内外の原子力開発利用の状況

第2節 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化

3. 放射性廃棄物の処理・処分

- 諸外国における高レベル放射性廃棄物処分対策の状況（平成 18 年作成）
- 諸外国における低レベル放射性廃棄物処分対策の状況（平成 18 年作成）
- 諸外国における主な原子力施設廃止措置動向（平成 18 年作成）

4. 人材の育成・確保

- 連携大学院制度による協力の現状（平成 18 年）

第3節 原子力利用の着実な推進

2. 放射線利用

- 主な非密封アイソトープの供給量の推移（平成 17 年度末）
- 放射線発生装置の使用許可台数（平成 17 年度末）
- 食品照射の実用国及び実用照射品目（平成 15 年 5 月）

第4節 原子力研究開発の推進

1. 原子力研究開発の進め方

- 国立試験研究機関及び独立行政法人における主な原子力試験研究の課題名（平成 18 年度）
- 原子力基盤技術クロスオーバー研究の研究テーマ及び実施機関（平成 18 年度）
- ITER 経緯（～平成 18 年）

第5節 国際的取組の推進

2. 国際協力

- 平成 15 ～ 18 年のサミットの概要（原子力関係）
- 我が国の RCA 協力活動一覧（平成 18 年）
- 近隣アジア諸国及び開発途上国の関係機関との協力（平成 18 年）
- 先進国の関係機関との協力の概要（平成 18 年）
- 多国間協力の概要（平成 18 年）
- RCA 加盟国、INPRO 加盟国及び GIF 加盟国一覧（平成 18 年 12 月末）
- 国際機関を通じた研究開発協力の概要（平成 18 年）

3. 原子力産業

- 放射線機器利用台数の推移（平成 12 年～平成 16 年）
- 我が国からの原子力機器の主な輸出実績及び予定（平成 18 年作成）